

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）

【会社名】 株式会社ビューティ花壇

【英訳名】 Beauty Kadan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三島 美佐夫

【本店の所在の場所】 熊本県熊本市南区流通団地1丁目46番地

【電話番号】 096-370-0004

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部長 田口 絹子

【最寄りの連絡場所】 熊本県熊本市南区流通団地1丁目46番地

【電話番号】 096-370-0004

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部長 田口 絹子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高 (千円)	2,938,211	2,768,492	5,680,644
経常利益又は経常損失() (千円)	53,499	23,192	9,836
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	51,510	6,882	30,463
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,495	6,894	30,435
純資産額 (千円)	498,414	519,737	518,116
総資産額 (千円)	3,226,697	2,785,781	2,492,646
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	12.72	1.70	7.52
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.2	18.7	20.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,240	39,138	184,814
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,651	22,916	70,631
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	316,890	140,689	270,284
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,341,734	1,097,545	940,634

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.54	9.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第21期第2四半期連結累計期間及び第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、記載しておりません。
4. 第22期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、設備投資も増加するなど、緩やかな回復基調で推移したものの、海外においては、米国の政策動向や欧州の政治情勢の不安定さに加え、北東アジアにおける地政学的リスクの高まりなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、コア事業(生花祭壇事業)での売上拡大、生花卸売事業における物流のサービス強化と高度化、管理部門の体制強化、周辺事業の水平展開等を重点目標とした、平成30年6月期を初年度とする中期経営計画を新たに策定し、各施策を実行してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、生花祭壇事業においては前年同期比で増加したものの、生花卸売事業・ブライダル装花事業において減少したことから、2,768,492千円(前年同期比5.8%減)、営業利益は、20,880千円(前年同期は43,578千円の損失)、経常利益は23,192千円(前年同期は53,499千円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,882千円(前年同期は51,510千円の損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(生花祭壇事業)

生花祭壇事業の売上高は、1,619,583千円(前年同期比3.1%増)と、第2四半期連結累計期間としては過去最高となりました。経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、葬儀業の平成29年7月から平成29年11月までの売上高、取扱件数ともに増加傾向で推移しており、この数年の傾向につきましても、大都市圏を中心として葬儀単価は下落しつつも件数が増加し、売上は拡大している状況です。

このように葬儀業全体では市場は拡大傾向にあり、その中でも上述のとおり特に大都市圏において「家族葬」や「密葬」等葬儀の小型化とともに単価の下落傾向が続いておりましたが、今後は地方都市におきましてもこの傾向が徐々に顕在化してくるものと考えられ、その兆候は一部見え始めております。

このような状況の中で、当事業では、強みである機動力や顧客ニーズへの対応力を活かした各施策を実行し、一定の効果が顕在化した労務比率の改善に続き、仕入原価の更なるスリム化等にも取り組んでまいりました。この結果、営業利益は262,672千円(前年同期比103.7%増)となりました。

(生花卸売事業)

生花卸売事業は、100%子会社であるマイ・サクセス株式会社において、同社への会社分割・事業承継以来、これまで進めていた業務効率化に加え、当社グループとしての更なる競争力強化を図っており、奏功の兆しは見え始めたものの、なお顕在化までには至らず、売上高は779,132千円(前年同期比9.4%減)となりました。東京都中央卸売市場「市場統計情報」(平成30年1月)によると、平成29年7月から平成29年12月までの切花累計の取扱金額は30,403百万円(前年同期比4.1%減)、数量では448百万本(前年同期比2.6%減)と金額ベース、数量ベースともに減少の傾向にありました。

このような状況の中で、当事業では前期に引き続き、従来の生花卸売事業(国内流通)と生花祭壇事業とのシナジー追求を図りながら抜本的な物流体系の改革へ向けた取り組みにも注力しており、その結果営業利益は13,966千円(前年同期は9,031千円の損失)となりました。

(ブライダル装花事業)

ブライダル装花事業の売上高は、前期に発生した取引先の倒産の影響により、177,563千円(前年同期比28.5%減)となりました。少子化と晩婚化、「ナシ婚」ともいわれる婚姻届のみの結婚の増加等により、市場規模は縮小傾向にあるものの、ゲストハウス・ウエディングやレストラン・ウエディング等オリジナル挙式志向の高まりを背景に未だ大きな市場規模が保持されております。このような状況の中、ブライダル装花事業を請け負う連結子会社の株式会社One Flowerでは、東京・関西・九州エリアにおける新規顧客獲得と商圏拡大、リテール部門での更なる売上増、及び販管費の圧縮・効率化策を実施しておりますが、前述の影響をカバーするには至らず、営業利益は502千円(前年同期比98.5%減)となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、システム開発事業、不動産管理事業、冠婚葬祭に関する企画並びにコンサルタント業務、就労継続支援事業を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、前期(平成29年1月)に株式会社ピンク(一般労働者派遣事業)の株式を譲渡したことに加え、各事業ともに総じて低調に推移したため、売上高は192,212千円(前年同期比25.8%減)、営業損失は30,292千円(前年同期は15,389千円の損失)となりました。システム開発事業は、葬儀関連会社に対する基幹システム、名札書きシステム及びモバイル端末を用いた電子カタログや建築事業者に対するCADシステムの開発を行っております。不動産管理事業は、不動産の売買や賃貸等の仲介及び管理を行っております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ293,135千円増加し、2,785,781千円となりました。これは主に現金及び預金、売掛金の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ291,514千円増加し、2,266,044千円となりました。これは主に、短期借入金、買掛金の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,620千円増加し、519,737千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ156,910千円増加し、1,097,545千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は39,138千円（前年同期は46,240千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益24,016千円、仕入債務の増加額142,303千円を計上した一方で、売上債権の増加額135,173千円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は22,916千円（前年同期は25,651千円の使用）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出14,231千円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果獲得した資金は140,689千円（前年同期は316,890千円の獲得）となりました。これは主に、借入金の純増156,031千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,076,000	5,076,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	5,076,000	5,076,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		5,076,000		213,240		133,240

(6) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社MMC	熊本県熊本市中央区	1,000,000	19.70
三島 美佐夫	熊本県熊本市中央区	707,400	13.94
謝花 斉	沖縄県中頭郡北中城村	229,400	4.52
能村 光勇	石川県金沢市	200,000	3.94
ビューティ花壇従業員持株会	熊本県熊本市南区流通団地 1 丁目46	135,600	2.67
三島 志子	熊本県熊本市中央区	120,000	2.36
清水 康	東京都新宿区	100,000	1.97
畑 美智子	奈良県桜井市	84,600	1.67
株式会社河野メリクロン	徳島県美馬市脇町大字北庄562 - 1	68,800	1.36
尾崎 敬郎	岐阜県岐阜市	48,500	0.96
計		2,694,300	53.09

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,026,552株(20.22%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,026,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,048,700	40,487	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	5,076,000	-	-
総株主の議決権	-	40,487	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ビューティ花壇	熊本県熊本市南区流 通団地 1 -46	1,026,500		1,026,500	20.22
計		1,026,500		1,026,500	20.22

(注) 上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	940,634	1,097,545
売掛金	485,665	627,457
商品	15,527	19,793
仕掛品	3,479	3,858
原材料及び貯蔵品	29,657	43,520
繰延税金資産	22,711	21,147
その他	93,769	82,555
貸倒引当金	12,509	12,997
流動資産合計	1,578,935	1,882,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	494,760	495,409
減価償却累計額	216,876	222,984
建物及び構築物(純額)	277,883	272,424
車両運搬具	33,413	33,189
減価償却累計額	17,307	18,982
車両運搬具(純額)	16,106	14,206
工具、器具及び備品	165,721	169,883
減価償却累計額	137,582	142,186
工具、器具及び備品(純額)	28,138	27,697
土地	200,859	200,859
その他	11,065	12,369
減価償却累計額	4,545	5,009
その他(純額)	6,519	7,360
有形固定資産合計	529,507	522,548
無形固定資産		
のれん	33,840	23,730
その他	56,496	54,420
無形固定資産合計	90,336	78,151
投資その他の資産		
投資不動産	16,145	16,145
差入保証金	79,758	65,617
繰延税金資産	17,461	17,154
その他	312,648	333,430
貸倒引当金	132,148	130,147
投資その他の資産合計	293,866	302,201
固定資産合計	913,711	902,900
資産合計	2,492,646	2,785,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,234	280,538
短期借入金	83,500	425,500
1年内返済予定の長期借入金	395,895	355,262
1年内償還予定の社債	7,100	7,100
未払金	61,561	62,297
未払法人税等	45,063	17,882
賞与引当金	1,156	12,441
その他	191,761	209,305
流動負債合計	924,272	1,370,326
固定負債		
社債	35,800	32,250
長期借入金	900,533	755,197
リース債務	58,512	48,268
退職給付に係る負債	45,755	49,102
その他	9,655	10,898
固定負債合計	1,050,257	895,717
負債合計	1,974,529	2,266,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,240	213,240
資本剰余金	142,056	142,056
利益剰余金	386,172	393,054
自己株式	228,633	228,633
株主資本合計	512,834	519,717
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	8	20
その他の包括利益累計額合計	8	20
新株予約権	5,274	-
純資産合計	518,116	519,737
負債純資産合計	2,492,646	2,785,781

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,938,211	2,768,492
売上原価	2,468,188	2,249,751
売上総利益	470,022	518,740
販売費及び一般管理費	1 513,601	1 497,859
営業利益又は営業損失()	43,578	20,880
営業外収益		
受取利息及び配当金	145	156
受取賃貸料	3,536	1,058
保険返戻金	-	4,931
為替差益	-	2,927
その他	8,712	8,366
営業外収益合計	12,395	17,440
営業外費用		
支払利息	10,553	7,620
不動産賃貸費用	4,507	-
為替差損	4,413	-
その他	2,840	7,508
営業外費用合計	22,316	15,128
経常利益又は経常損失()	53,499	23,192
特別利益		
新株予約権戻入益	-	5,274
特別利益合計	-	5,274
特別損失		
固定資産除売却損	28	1,600
リース解約損	920	2,850
特別損失合計	949	4,450
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	54,448	24,016
法人税、住民税及び事業税	7,723	14,956
法人税等調整額	10,662	2,177
法人税等合計	2,938	17,134
四半期純利益又は四半期純損失()	51,509	6,882
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	51,510	6,882

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	51,509	6,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	12
その他の包括利益合計	14	12
四半期包括利益	51,495	6,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,496	6,894
非支配株主に係る四半期包括利益	1	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	54,448	24,016
減価償却費	30,888	25,269
新株予約権戻入益	-	5,274
のれん償却額	10,109	10,109
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,103	1,513
賞与引当金の増減額(は減少)	7,677	11,285
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,038	3,347
受取利息及び受取配当金	145	156
受取賃貸料	3,536	1,058
保険返戻金	-	4,931
支払利息	10,553	7,620
固定資産除売却損益(は益)	28	1,600
売上債権の増減額(は増加)	83,706	135,173
たな卸資産の増減額(は増加)	16,148	18,508
仕入債務の増減額(は減少)	30,734	142,303
その他	40,170	9,372
小計	36,243	68,309
利息及び配当金の受取額	120	158
賃貸料の受取額	3,536	1,058
利息の支払額	9,598	7,120
法人税等の支払額	4,054	23,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,240	39,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	-	16,651
貸付金の回収による収入	1,036	15,763
有形及び無形固定資産の取得による支出	30,486	14,231
保険積立金の積立による支出	17,763	17,459
差入保証金の差入による支出	379	2,085
差入保証金の回収による収入	20,196	6,816
その他	1,744	4,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,651	22,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	169,497	342,000
長期借入れによる収入	590,000	-
長期借入金の返済による支出	399,418	185,969
社債の償還による支出	3,550	3,550
配当金の支払額	22,474	-
その他	17,164	11,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	316,890	140,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	244,997	156,910
現金及び現金同等物の期首残高	1,096,736	940,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,341,734	1,097,545

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
給料手当	143,729千円	153,139千円
退職給付費用	4,554千円	1,522千円
賞与引当金繰入額	1,128千円	3,342千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	1,341,734千円	1,097,545千円
現金及び現金同等物	1,341,734千円	1,097,545千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,570,299	860,438	248,392	2,679,130	259,081	-	2,938,211
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,537	523,162	3,665	529,365	6,957	536,322	-
計	1,572,836	1,383,600	252,058	3,208,495	266,038	536,322	2,938,211
セグメント利益又は損失()	128,928	9,031	32,991	152,888	15,389	181,077	43,578

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、不動産管理事業、冠婚葬祭事業者向け人材派遣事業、冠婚葬祭に関する企画及びコンサルタント事業並びに就労継続支援事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 181,077千円には、セグメント間取引消去31,721千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 212,798千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,619,583	779,132	177,563	2,576,279	192,212	-	2,768,492
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,794	421,545	2,009	426,349	2,261	428,610	-
計	1,622,377	1,200,677	179,573	3,002,628	194,474	428,610	2,768,492
セグメント利益又は損失()	262,672	13,966	502	277,141	30,292	225,968	20,880

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、不動産管理事業、冠婚葬祭に関する企画及びコンサルタント事業並びに就労継続支援事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 225,968千円には、セグメント間取引消去27,928千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 253,896千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	12.72	1.70
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に 帰属する四半期純損失金額()(千円)	51,510	6,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 金額()(千円)	51,510	6,882
普通株式の期中平均株式数(株)	4,049,448	4,049,448
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

(訴訟等)

当社子会社は、平成29年10月10日付で訴訟の提起を受けました。訴訟の概要は次のとおりです。

1. 訴訟を提起した者の名称、住所及び代表者の氏名

名称 株式会社ベルネット
住所 熊本県熊本市南区馬渡一丁目2番30号
代表者 代表取締役 井上 寿男

2. 提起された者の名称

株式会社ビケイエステート(当社100%子会社)
合同会社ビケイエナジー(株式会社ビケイエステート100%子会社)

3. 訴訟の内容及び請求金額

原告は、太陽光発電事業を行うにあたり、同事業開始の前提となる経済産業大臣の認定(設備ID)が、合同会社ビケイエナジーから原告に譲渡された後に失効したことにに関して、当該設備IDに関する譲渡契約の解除を主張するとともに、その失効が株式会社ビケイエステート及び合同会社ビケイエナジーの不法行為によるものである旨を主張し、原告が同事業に関して支出したとする太陽光発電設備工事等の費用合計2億4,252万118円の支払いを求める訴えを提起したものです。

4. 当社の認識

当社、ビケイエステート及びビケイエナジーといたしましては、ベルネット社の主張には理由がないものと認識しており、引き続き当方の正当性を明らかにする所存です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

株式会社ビューティ花壇
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石原鉄也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋康之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビューティ花壇の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビューティ花壇及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。